

TECH
LEADS A
POSSIBLE



2025年度版 環境経営レポート

自 2024年10月1日
至 2025年9月30日
作成日 2025年11月25日



HOKURYO®

ご挨拶

当社は創業以来、より豊かな社会づくりの一翼を担いたいとする企業理念のもとに、製品の高品質化をはじめ、より優れた技術力、未来を先駆ける創造力の研鑽に取り組んできました。そして、永年に亘り培った独自の技術とあらゆる可能性を追及する創造力を駆使し、ダイナミックに行動して参りました。

一方で、日々、世界の環境・経済が大きく速く変化する時代となり、益々、環境保護の重要性が増しています。世の中の持続可能な発展のため SDGs 協調し、事業活動を進めて参ります。

これからも、常に時流に先んじた新製品の開発を行い企業品質の向上につとめ、未来社会の調和ある繁栄に貢献できる企業であり続けたいと考えております。



株式会社 HOKURYO
代表取締役 谷口 直樹

目次

I. 環境経営方針	P-2
II. 事業の概要	P-3~4
III. 環境負荷の実績と環境経営目標	P-5~6
IV. 2025年度の環境活動と次年度(2026年)の取り組み	P-7~13
V. 環境保全活動の取組結果の評価	P-14~17
VI. 環境関連法規への遵守状況の確認及び評価の結果並びに 違反、訴訟等の有無	P-17~18

I. 環 境 経 営 方 針

私たちは、ますます深刻化する気候変動の影響、大型台風、ゲリラ豪雨や線状降水帯などへの対応が人類共通の重要課題であり、環境保護の重要性が増している。また、世の中の持続可能な発展のため SDGs協調、カーボンニュートラルへの貢献において当社の事業活動、建設・産業機械部品の製造、航空エンジン部品の加工、各種産業車両の整備及び車検、環境機械・下水道メンテナンスロボットの設計・開発、製造及び修理における環境負荷の低減、環境改善への貢献を図るために、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。

〈環境保全への行動指針〉

1. 環境経営マネジメントを継続的に改善し、環境負荷軽減に努めます。
2. 環境保全に関する法規制や協定を遵守します。
3. 顧客・地域社会と取り交わした決め事を遵守します。
4. 当社の企業活動で、次の項目を重点活動項目として取り上げ、環境パフォーマンスを改善します。
 - ① CO₂ 排出量の削減
(エネルギー使用量の低減)
 - ② 環境配慮型製品・サービスの開発・販売・提供及びそれら環境性能の改善
 - ③ 水使用量の削減
 - ④ 化学物質使用量の削減
 - ⑤ 廃棄物排出量の削減
5. 環境への取り組みを環境経営レポートとしてとりまとめ公表します。

2010年10月1日制定
2022年10月1日改定
株式会社 **HOKURYO**

代表取締役 谷口 直樹

II. 事業の概要

1. 会社概要

会社名	株式会社 HOKURYO		
代表者	代表取締役社長 谷口 直樹		
所在地	〒923-0034 石川県小松市長田町18番地		
設立	昭和 25 年 10 月		
資本金	4,104 万円		
事業内容	建設機械・産業機械用金属部品及び航空エンジン部品の加工製造、各種産業車両の整備・修理及び車検、環境機械・下水道メンテナンスロボットの設計・開発・製造・販売及び修理		
事業規模	従業員 103名		
沿革	(令和 6 年 10 月現在)		
昭和 25 年 10 月(1950)	自動車販売修理業として会社設立		
昭和 37 年 11 月(1967)	建設機械を北陸三県で販売・アフターサービス事業開始		
昭和 48 年 1 月(1973)	製造部門を新設。建設機械の重要保安部品の生産を開始		
昭和 59 年 4 月(1984)	下水道維持管理のオリジナルロボットを商品化し、全国販売を開始		
昭和 62 年 7 月(1987)	製造部・特装部・産機部の3部門を柱に技術集団を形成		
平成 13 年 11 月(2001)	品質マネジメントシステム ISO9002(現 ISO9001)の認証を取得		
平成 22 年 12 月(2010)	エコアクション 21 の認証を取得		
平成 27 年 7 月(2015)	JIS Q 9100 (航空機部品製造品質マネジメントシステム) の認証を取得		
平成 28 年 5 月(2016)	IMS 社(ドイツ)下水道穿孔機を日本総代理店として取扱い開始		
平成 31 年 1 月(2019)	航空エンジン部品の一貫製造を開始		
令和元年 10~11 月 (2019)	当社製下水道ロボット「スーパーミニモグ穿孔機」がグッドデザイン賞受賞 および いしかわエコデザイン賞大賞を受賞		
令和 2 年 9 月(2020)	JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業において、マレーシア国における下水道管路維持管理普及・実証・ビジネス化事業に採択		
令和 3 年 9 月(2021)	「スーパーミニモグ穿孔機」が、プレミアム石川ブランド製品に認定		
令和 4 年 9 月(2022)	コロナ禍で中断していたマレーシア国における JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業再開		
令和 6 年 1 月(2024)	B-well Technology (ブエル) 社下水道調査カメラ機器を日本総代理店として取扱い開始		
令和 6 年 7 月(2024)	マレーシア国における JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業最終報告。現地下水道維持管理組織より有効性を評価いただきプロジェクト完結		

2. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者	代表取締役社長	谷口 直樹
環境管理責任者	取締役総務部長	越田 浩彰
環境管理担当者	プロジェクト事務局	岸野 外茂彦
連絡先	TEL:0761-21-3310	FAX:0761-21-3369
	https://www.kabu-hokuryo.com/contact/	

3. 対象範囲

- 全組織：株式会社 HOKURYO 本社
- 全活動：建設機械・産業機械用金属部品及び航空エンジン部品の加工製造、各種産業車両の整備・修理及び車検、環境機械・下水道メンテナンスロボットの設計・開発・製造・販売及び修理

4. 組織（実施体制図）



責任者の役割

(1) 代表責任者

- (ア) 環境経営方針の策定
- (イ) 環境経営に関する責任と権限
- (ウ) エコアクションシステムの評価及び見直し
- (イ) 環境管理責任者の任命
- (オ) 環境経営レポートの承認

作成と進捗管理

- (イ) 環境関連法律の遵守と評価

(3) 環境管理委員会(事務局)

- (ア) 環境管理責任者の補佐
- (イ) 進捗管理のデータ収集、整理
- (ウ) 各部門推進委員との連携・活動計画推進

(2) 環境管理責任者

- (ア) エコアクション21活動責任者
- (イ) 環境経営レポートの作成、公開
- (ウ) 環境経営目標、環境経営計画の

III、環境負荷の実績と環境目標

当社における過去 3 カ年の環境負荷実績を把握し 2025 年度から 2027 年度までの中期目標を定め活動を開始した。

1. 環境負荷の状況(2025 年度実績:2024 年 10 月～2025 年 9 月の期間を示す)

CO2 排出量の電力由来部分は、北陸電力の CO2 排出係数:0.431kg-CO2 / kWh(令和6年)を使用し、過去の実績についても対応年度排出係数にて算出した。また、生産高の定義は、「売上げ高 - 外部委託費」とした。**赤字**は目標未達成。

		2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 目標値	2025 年度 実績
総 CO2 排出量	kg-CO2	789,153	744,232	—	667,898
	kg-CO2 ／生産高百万円	305.8	318.6	315.4	270.9
水使用量	容量m ³	4,496	2,988	—	2,506
	人員当たり m ³ ／人	42.8	29.6	29.3	24.3
化学物質 使用量	重量t	15.35	14.72	—	13.26
	生産高当たり kg／百万円	5.95	6.30	6.30	5.38
廃棄物排出量 (含金属屑)	重量t	39.1	37.0	—	38.6
	生産高当たり kg／百万円	15.1	15.9	15.9	15.7

2. 中期環境経営目標

環境経営目標		中期環境経営目標
1-1	生産高当たりの CO2 排出量を削減します。	生産高当たり CO2 排出量 前年度実績に対して 每年 1%減
1-2	作業のムダトリ及び生産性の向上によりエネルギー使用量を削減します。	生産高当たりエネルギー使用量 前年度実績に対して 每年 1%減
2	水資源の節水に努めます。	水使用量 前年度実績に対して 每年 1%減
3	作業のムダトリ及び生産性の向上により化学物質排出量を削減します。	生産高当たり化学物質排出量 前年度実績に対して 同等とする
4	使用原材料の省資源及び廃棄物の 3R(減量、再使用、再生利用)を推進します。	生産高当たりの廃棄物排出量 前年度実績に対して 同等とする 廃棄物の再資源化率 分析後検討

年度別の改善の着眼点

大項目	2025 年度目標 及び着眼点	実 施	2026 年度目標 及び着眼点	計 画	2027 年度目標 及び着眼点	計 画
1-1. 生産高当たりの CO2 排出量を削減します。	生産高当たり CO2 排出量を前年度実績比 99% ・再生可能エネルギー利用 ・電力デマンドアラームによる空調制限の実施 ・省エネ空調の段階的切替え	○ ○	生産高当たり CO2 排出量を前年度実績比 98% ・省エネ設備更新検討 ・省エネ空調更新検討 ・省エネ車への段階的切替え検討	○ ○ ○	生産高当たり CO2 排出量を前年度実績比 97% ・省エネ設備更新検討 ・省エネ空調更新検討 ・省エネ車への段階的切替え検討	○ ○ ○
1-2. 作業のムダ及び生産性の向上によりエネルギー使用量を削減します。	生産高当たりエネルギー使用量を前年度実績比 99% ・5S活動の推進 ・工程監査など造り込みで不適合作らない取組み ・負荷計画による残業管理の削減	○ ○ ○	生産高当たりエネルギー使用量を前年度実績比 98% ・5S活動の推進 ・工程造り込みで不適合を作らない取組み ・負荷計画精度向上による残業の削減	○ ○ ○	生産高当たりエネルギー使用量を前年度実績比 97% ・5S活動の推進 ・工程造り込みで不適合を作らない取組み ・多能工化教育による最適人員配置で残業の削減	○ ○ ○
2. 水資源の節水に努めます。	水使用量を 2022 年度実績比 99% ・上水の節水方法の改善 ・漏水箇所の補修 ・節水/こまめな使用の周知	○ ○ ○	水使用量を前年度実績比 98% ・上水の節水方法の検討 ・漏水箇所の補修 ・雨水利用の検討	○ ○ ○	水使用量を前年度実績比 97% ・雨水の利用拡大 ・漏水箇所の補修	○ ○
3. 作業のムダ及び生産性の向上により化学物質使用量を削減します。	生産高当たり化学物質排出量を前年度実績と同等 ・工程の標準化により、塗料使用量の削減 ・環境対応設備の検討(シンナー再生装置など)	○ ○	生産高当たり化学物質排出量を前年度実績と同様 ・工程の見直しにより、塗料使用量の削減 ・環境対応塗材設備の導入(環境塗料・リサイクルシナー検討)	○ ○	生産高当たり化学物質排出量を前年度実績と同様 ・工程の見直しにより、塗料使用量の削減 ・環境対応塗材設備の運用(環境塗料・リサイクルシナー検討)	○ ○
4. 使用原材料の省資源及び廃棄物の 3R(減量、再使用、再生利用)を推進します。	生産高当たり廃棄物最終処分量を前年度実績と同等 ・省資源改善案の実施 ・手直し不良の低減 ・品質改善仕損の低減 ・再資源化戦略の設定 ・DX 推進^°→°-レス化	○ ○ ○ ○ ○	生産高当たり廃棄物最終処分量を前年度実績と同等 ・前年度改善案の実施 ・手直し不良の低減 ・品質改善仕損の低減 ・再資源化品目の拡大 ・DX 推進^°→°-レス化	○ ○ ○ ○ ○	生産高当たり廃棄物最終処分量を前年度実績と同等 ・前年度改善案の実施 ・手直し不良の低減 ・品質改善仕損の低減 ・再資源化品目の拡大 ・DX 推進^°→°-レス化	○ ○ ○ ○ ○

IV. 2025 年度の環境活動と次年度(2026 年度)の取り組み

(斜体文字: 次年度の取組み)

大項目	具体的な取り組み内容	担当部門		
		製造事業部	車両事業部	事務部門
1-1 購入電力の CO2 排出量を削減する	<ol style="list-style-type: none"> 室内不在時、昼休み時の消灯励行 待機電力の削減。こまめな ON/OFF 冷暖房の適温設定、クールウォームピグ励行 作業エリアの工程監査による「ムリ/ムラ/ムダ」排除で作業の効率化 工場屋根有効利用(太陽光発電)で再生可能エネルギーの地産地消 省エネ型空調・設備の導入、検討 電力デマンド監視により、契約電力超過予測時に各部門へ節電要請 	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●
1-2 灯油・LPG の CO2 排出量を削減する	<ol style="list-style-type: none"> 灯油型ヒーターを電力型に更新 冬季ストーブ人感センサ活用検討 ガス給湯から電気温水器に転換 	● ● ●	● ● ●	● ● ●
1-3 燃料の CO2 排出量を削減する	<ol style="list-style-type: none"> エコドライブの実施 <ol style="list-style-type: none"> 「急」のつかない運転 無駄なアイドリングを停止 支給材の直送化、自社トラック便減 	● ● ●	● ● ●	● ● ●
2 水使用量を削減する	<ol style="list-style-type: none"> 手洗い等に無駄のない洗い方励行 配管などの水漏れ点検・補修 蛇口シャワー化で節水 	● ● ●	● ● ●	● ● ●
3 化学物質使用量を削減する	<ol style="list-style-type: none"> 塗料、シンナー環境対応品へ切替 特定化学物質非含有塗料の検討 再生シンナー設備の導入検討 	● ● ●	● ● ●	
4 廃棄物を再利用する	<ol style="list-style-type: none"> コピー用紙の裏面の再利用 緩衝材にダンボール等を再利用 リターナブル可能な搬送容器検討 	● ● ●	● ● ●	● ● ●
5 環境配慮型製品・サービスの環境性能の改善	<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品・サービスの開発・販売・提供 高効率製品の委託製造と工程改善 車両の点検整備で環境性能を回復 	● ●	● ● ●	

当社の ECO 活動

■ 活動 1

- ・ゴミの分別
- ・重量計測



(解説文)

各工場及び事務所ごとに発生するゴミを分別し、それぞれの発生量を計測・記録することで状況を把握しゴミ発生抑制への改善へつなげます。

■ 活動 2

- ・環境配慮型の自社製品販売



「スーパーミニモグ穿孔機」

「フレキシブルカッター」



(解説文)

今後ますます老朽化が進む国内外の下水道環境において、弊社ブランドの遠隔操作ロボットや機器を利用することにより、管の内面から補修する管更生工事が効率よく進み、下水道環境の改善、持続可能な環境保全への貢献が図れます。

なお、この製品により下水道環境を整え維持管理することで、気候変動に伴う豪雨時の冠水予防・緩和にもつながり、また、下水道破損による道路陥没など社会的不測事態の防止にも役立ちます。

■ 活動 3

- ・ EV 車
ハイブリッド車
の運用



(解説文)

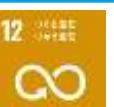
社用車1台は EV で排ガス(CO₂)が無く、走行中のゼロ・エミッションに寄与。その他、ガソリン給油・エンジンオイル交換が不要となり、環境負荷の大幅な削減が期待されます。

※更新前の HV 車比、走行距離当たりのランニングコストを1/3に低減。

また、走行距離の多い営業車はハイブリッドカーとし、省燃費効果による化石燃料の使用低減が期待できます。

■ 活動 4

- ・電力デマンド
監視装置の運用



(解説文)

電力デマンド監視装置を設置。契約電力超過予測時のアラームにより各部署への一斉呼び掛け～節電対応(冷暖房機器一時停止)までの行動をルール化、運用中。

新規に導入する設備などの電力負荷でアラーム要因が多い場合、適宜契約電力を見直し適正化を図ります。

■ 活動 5

・構内照明の
LED化



(解説文)

2017年より工場内水銀灯、メタルハライド照明、投光器、事務所の蛍光灯などをLED化。全照明の想定電力削減率約70%の省エネ効果に加え、エリア毎に最適化した照度計算により、作業空間も明るくなり作業中の視認性も向上しました。

■ 活動 6

・再生可能
エネルギーの
自家発電



(解説文)

再生可能エネルギー利用の太陽光発電施設が2020年より稼働中。発電能力は200kWhで当社の無窓恒温工場の空調をまかなえる発電能力を有します。2025年度の発電量は252,372kWh、電力の再生エネルギー比率は16.45%(昨年比▲0.02pt)でした。

リアルタイムモニターにより発電電力の自家消費状況を見える化し、毎月従業員に報告することで環境意識向上につなげています。

■ 活動 7

- ・当社の SDGs の取組み



(解説文)

当社ホームページに SDGs17の目標と169のターゲットから当社の活動の関連性を記載しております。

持続可能な社会の実現に貢献するため、これらに積極的に取り組んでいきます。

<https://www.kabu-hokuryo.com/news/sdgs%E3%81%B8%E3%81%AE%E5%8F%96%E3%82%8A%E7%B5%84%E3%81%BF/>

■ 活動 8

- ・「美化ピカ隊」による近隣用水沿いおよび構内の除草



(解説文)

毎年度末(9/30)に全社員で「美化ピカ隊」を組織し、会社近隣の県道・市道沿いの清掃活動を行っております。今年は近隣の農業用水沿いおよび市道沿いの除草を行いました。

例年実施しているボランティア活動で、地域の環境保全に少しでも貢献できればと考えております。

■ 活動 9

・タブレット入力によるペーパーレス化

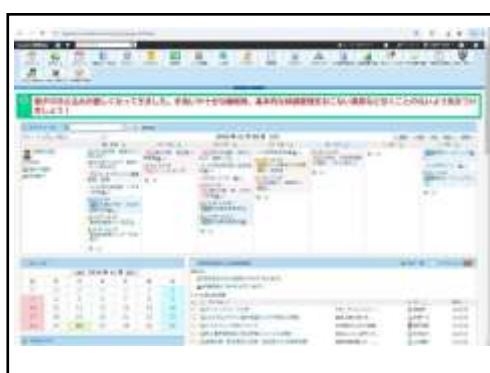
IoT 連携・クラウド連携 DX 促進



タブレット実績収集 SYS イメージ



「進捗見える化」モニター



グループウェア「サイボウズ」



集計レス「ダッシュボード」



(解説文)

製造部門ではタブレット端末により作業情報を収集する「タブレット実績収集システム」などペーパーレス化を 13 年前から取り組んでいます。各エリアには作業の進捗状況が分かる「進捗見える化」モニター、IoT 連携により設備の稼働状態が分かる「設備稼働見える化」モニターを配置。エリア管理者がリアルタイムに状況把握することで遅れ工程・トラブル工程のテコ入れを速やかに行い「ムリ・ムラ・ムダ」の削減と生産性向上につなげています。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を更に加速させ、複数のシステム情報を自動統合し集計レスで部門ごとの業績を WEB 上で見える化する「ダッシュボード」をはじめ、WEB 上で社内組織間の意思疎通や決裁を図る「グループウェア」、業務ファイルの共有・バックアップをリモートワークや出張先でも行える「クラウドファイルサーバー」、従業員がスマートフォンで勤怠状況や有休情報が確認できる「勤怠給与業務管理クラウド」、産廃管理は電子マニフェスト対応など各種業務のペーパーレス化を促進させています。

これらの IoT 連携、DX 促進によりシステム情報の集計にかかる時間や紙での業務処理・手続き時間を本来の業務に充當し業務効率を向上。就労環境の改善にもつなげます。

今後も DX 推進による業務の効率化を進化させて将来の GX(グリーントランスフォーメーション)活動につながる足掛かりとしていきたいと考えております。

本年のトピックス

1. BIツールTableauで業務の実績評価状況を見る化



実績評価グラフの見える化



工場エリアにて表示



(解説文)

これまで管理職のみ確認できていた BI ツール Tableau による実績評価状況を工場エリアにも情報共有。各々の工場エリアの工程にカスタマイズした「ダッシュボード」の状況表示により、業務実績の見える化・迅速な意思決定の機会を工場エリア管理者に提供します。

2. 気化式冷風機、ユニットハウス 導入により労働環境改善を推進



ノンフロン・省エネ 気化式冷風機



空調付きユニットハウスで納品受付



(解説文)

気候変動における労働環境改善対策として、整備・組立エリアなどに水の気化熱を利用した冷風機と納品受付にエアコン付きユニットハウスを導入。特にフロン不使用、環境負荷低減などが特徴の冷風機は、エアコンに比べ約1/7の省エネ効果が期待できます。

V. 環境保全活動の取組結果の評価

1. 環境経営目標の達成状況の評価

(2025年11月実施)

2024年10月～2025年9月における目標の達成状況は下記のとおりである。
なお、目標値は基本的に前年2024年度の数値を基準とした。

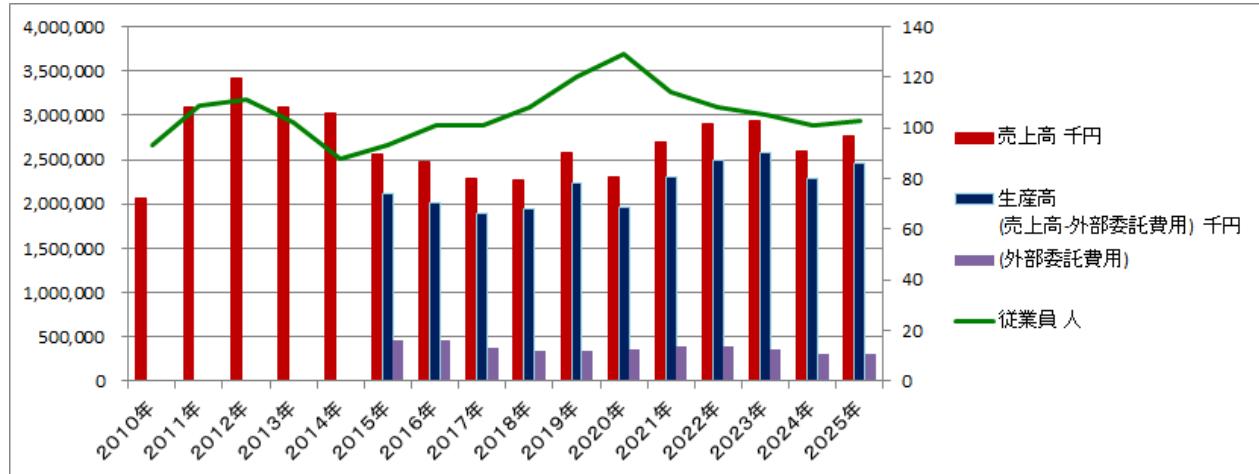
環境負荷項目	指標		2024年 (基準値)	2025年 目標	2025年 実績	2025年 結果(目標差)	評価
CO2 排出量 総計	総量(kg-CO2)		744,232	－	667,898	－	－
	割合		100%	－	89.7%	－	－
	kg-CO2 ／生産高 百万円	総量	318.6	315.4	270.9	▲44.5	○
		割合	100%	基準比 99%	85.0%	- 14.1 %	
電力の CO2 排出量	総量(kg-CO2)		639,257	－	552,351	－	－
	割合		100%	－	86.4%	－	－
	kg-CO2 ／生産高 百万円	総量	273.6	270.9	224.0	▲46.9	○
		割合	100%	基準比 99%	81.8%	- 17.3 %	
灯油・ LPG の CO2 排出量	総量(kg-CO2)		57,445	－	64,538	－	－
	割合		100%	－	112.3%	－	－
	kg-CO2 ／生産高 百万円	総量	24.6	24.3	26.2	1.83	×
		割合	100%	基準比 99%	106.5%	7.5 %	
燃料の CO2 排出量	総量(kg-CO2)		47,530	－	51,009	－	－
	割合		100%	－	107.3%	－	－
	kg-CO2 ／生産高 百万円	総量	20.3	20.1	20.7	0.55	×
		割合	100%	基準比 99%	101.7%	2.7 %	
水使用量	総量(m ³)		2,988	－	2,506	－	－
	割合		100%	－	83.9%	－	－
	m ³ ／人 '23:105名 '24:101名	総量	29.6	29.3	24.3	▲4.96	○
		割合	100%	基準比 99%	82.2%	- 16.9 %	

環境負荷 項目	指標		2024年 (基準値)	2025年 目標	2025年 実績	2025年 結果(目標差)	評価
化学物質 排出量 (PRTR法 対象1t以 上)	総量(t)		14.7	—	13.3	—	— ○
	割合		100%	—	90.1%	—	
	kg/生産 高百万円	総量	6.30	6.30	5.38	▲0.92	
廃棄物排 出量		割合	100%	基準比100%	85.4%	-14.6%	
総量(t)		37.0	—	38.6	—	— ○	
割合		100%	—	104.2%	—		
kg-CO2 /生産高 百万円	総量	15.9	15.9	15.7	▲0.2	○	
	割合	100%	基準比100%	98.7%	-1.3%		

2. 各項目評価コメント(評価と是正処置)

【今年度の傾向】

北米の関税、欧州は長引く紛争の影響から建機部門売上げは昨年並み微減。生産高では昨年を上回るが、コロナ禍中2022年の水準となった。「CO2排出量」「水使用量」「化学物質」の総量は前年を下回り、原単位では「廃棄物」含めすべてで目標達成した。



【CO2排出量について】評価 ○

総量では、動力燃料は埼玉陥没事故の影響で下水調査需要を見越し遠方出張増で基準比+8%。建機部門において歪取り製品の増量と塗装高品質要求による夏場の乾燥対応でLPG・灯油は基準比15.7%増となった。一方、購入電力量は基準比▲13.6%で太陽光発電設備は25万kWh/年をマーク(約831万円分の電力)した。今後もCO2排出の抑制効果を見定めながら全社の環境意識向上につなげていく。

建機部門では、顧客の生産ラインオフに繋がる品質クレームで突発輸送(4tトラック270km:概算CO2-67.5kg)が発生するなど、全体では11件(昨年比▲2件)の品質クレームとなった。必要な寸法確認が未実施であったルール逸脱が原因のもので、同原因の

不具合が他の工程でも類発しているため、「製品監査」「工程監査」によるルール遵守の監視強化やムダ取り改善を図り業務効率化の相乗効果で目標達成を図りたい。

【水使用量について】評価 ○

「水使用量」は、老朽化した水道管に漏水異常が起きても速やかに対処できるよう検針結果を過去データと照らし監視していたため、老朽化で漏水していた消火栓施設の故障にも対処できた。総量▲15%減もあり原単位は目標達成であった。

今後も使用量の監視を継続し従業員に節水意識の啓蒙を続け、水使用量の減少に取り組んでいく。

【化学物質排出量について】評価 ○

総量では、建機部品で顧客の委託工場から月 100 台の塗装応援が終了。生産量も全体的に落ち着いていたため基準比▲9%少なく、生産高は基準年を上回った生産高の落ち込みが影響し、目標未達となった。

顧客要求による塗装品質の高度化により PRTR 関連物質割合も増える傾向にある。塗装付き製品の生産数にも影響する指標だが今後も推移を監視する。

【産業廃棄物排出量について】評価 ○

焼却ゴミ総量は、塗装製品の高品質化による消耗品増加などで昨年比+17%増加したが、生産高が昨年を上回った分、原単位では基準比▲1.2%の目標達成となった。

今後も生産活動のムダ取りやコピー用紙裏面活用の継続とグループウェア・クラウド連携のペーパーレス化やシステム DX 運用を進め更に排出削減を目指していく。

3. 実施状況の評価

各部署の環境経営計画の取組みについて、環境推進者によるチェックシートを用いた内部監査を実施、弊社の環境中期目標及び各部門の取組みの整合性と評価も確認できた。今後は現業生産品の品質問題などもクローズアップし、環境経営の改善に繋げていきたい。

これまで時間をかけて集計していた複数のシステム情報を自動統合し、集計レスのノーコードツールを介して実績評価グラフを見える化する Tableau「ダッシュボード」を工場エリアでも表示可能となった。これにより管理職～工場エリア管理者の意思決定を速やかに展開できる情報活用環境が整ってきた。既存の IoT 連携とクラウドサービス連携との DX 効果の有効活用で更なる業務効率化を進めていく。

また、再生エネルギーである太陽光発電電力の自家消費による環境負荷低減効果、毎月の電力使用量の見える化、当社が提供する製品・サービス活動における環境性能向上につながる取組みと SDGs 17 の項目及び 169 のターゲットが繋がっていることもホームページや環境経営レポートなどを通してアピールしていく。

4. 代表者による全体の評価

世界的な気候変動・環境問題はますます深刻化しており、異常気象、自然災害、今年は熊被害等 影響が拡大してきている。当社としては、引き続き事業活動を通じ、SDGs

協調、カーボンニュートラルへの貢献に努める。

各システム運用・連携で ペーパーレス、ムリ・ムラ・ムダ削減、品質向上、集計レスのノーコードツールと Tableau(BI ツール)の有効活用で業績見える化・迅速な意思決定で環境負荷低減に努める。また、保有する先進設備での GX 製品製造や一貫生産受注による CO2 排出削減にも貢献していく。

世の中の変化、取り巻く環境動向を先読みし、各部門毎に定めた KFS(重要成功要因)、KGI(重要目標達成指標)、KPI(重要業績評価指標)の具体的な数値目標と計画したアクションプランを実行・達成し、当社の中期経営計画「LeaP3.5」と「人事待遇制度」の運用で成果向上につなげる。

2025年11月25日

代表取締役社長 谷口 直樹

VI. 環境関連法規への遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

1.当社に適用となる環境法規制など

2025年11月確認

	法的要 求事項等の名称	適用施設 業務等	法的要 求事項の内容及び基準 ※備考、本年の実施	‘25年 適合状況
規 制	水質汚濁防止法	貯油施設 油水分離槽 塗装工程 整備・車検場 自動洗車機	事故により貯油施設より油類を流出させた場合(洪水なども含む) ・速やかな回収 ・知事への届け出 ※‘25年度 洪水被害なし	適合 流出 なし
	大気汚染防止法	環境対応トラック等使用 車検時の Nox 測定	自動車 Nox・PM 法	適合
	フロン排出抑制法	業務用エアコン(第一種 特定製品)、[ルームエ アコンは対象外]	圧縮機 7.5kW 未満のエアコンは、3ヶ月に1度 簡易点検	適合
	消防法	油脂庫(‘13/12 増設) 火災報知機の点検 避難訓練	少量危険物貯蔵所の届出 毎年実施 ※‘24/9/30 安否確認訓練 実施 	適合
	小松市消防条例	油・シンナー等屋内保 管場所	保管量の規制 ・第一石油類 64L 以内 ・第二石油類 416L 以内	適合

	法的要 求事項等の名称	適用施設 業務等	法的要 求事項の内容及び基準 ※備考、本年の実施	'25年 適合状況
規制	廃棄物処理法	産廃管理 廃プラ・廃木材 リサイクル品(鉄くず、 ショット粉、超硬チップ) 廃金属・廃油	産業廃棄物保管基準の遵守 産業廃棄物の収集、処理委託基準の遵守 産業廃棄物管理票管理を電子マニフェスト で運用('23よりシステム運用) (発行/返却確認/報告/5年間保管をシ ステム化) リサイクル品の適正処理	適合
	PCB 特別処理措 置法	PCB 含有トランス保 管、処分管理	特定業者にて処分済み ※'20/10月処分完了	適合
	PRTR 法	塗料、有機溶剤(キレノ、 トルエンなど)	年1トン以上の場合、保管量・移動量・ 排出量を集計、届出 ※6月県へ届出済み	適合
	労働安全衛生法 ・溶接ヒューム特化則 ・粉塵障害予防則 ・有機溶剤障害 予防則	溶接工場 塗装工程	溶接ヒューム特化則対応保護具切替え 塗装工程防毒マスク着用 有機溶剤作業主任者設置 排気調査、有機溶剤調査、特定健康診 断、SDS の掲示	適合
	・新たな化学物質 規制	塗装工程	ラベル掲示、リスクアセスメントと自律 管理	適合
	農業組合への申し 合わせ	工場横の農業用水	有毒物・有機物(油等)を流さない。 ※9月末 用水路脇除草/清掃実施	適合
同意事項	小松市環境部会 申し合わせ	近隣の市道や河川	定期的清掃活動への参画 ※9/30市道・構内除草/清掃実施	実施

2.環境法規制などの遵守

当社に適用となる環境法規制などについて、年1回、推進事務局担当者が遵守状況を確認しています。

環境関連法規などへの違反はありません。

違反、訴訟などの指摘は過去5年間ありません。